案件化調査
ミャンマー国　超軟弱地盤補強材D･BOXを用いたインフラ案件化調査

企業･サイト概要

- 提 案 企業 ：メトリー技術研究所株式会社
- 提案企業所在地：埼玉県加須市
- サイト・C/P機関 ：ミャンマーエーヤワディ管区･公共事業省、ミャンマー工学会等

ミャンマー国の開発課題

インフラ整備を阻む広大なエーヤワディ管区等のデルタ地帯の沈下対策、斜面崩壊等の、経済的な軟弱地盤対策工法が確立されていない。

- 橋梁部の盛土道路、鉄道等の沈下･斜面崩壊対策が毎年のように繰り返されている。
- 雇用対策：インフラ整備に伴う雇用の機会が少ない。

中小企業の技術･製品

- 簡易施工による軟弱地盤の沈下抑制、支持力増加が可能
- 特殊重機が不要で、現地住民の参加による人力のみでの整備可能
- 現地の安価材料（海砂等）を中詰材として用いた地盤補強が可能
- 袋の現地生産による経済的な対策工法が可能
- 紫外線対策による、半永久的な補強材として使用可能
- セメント系の使用は不要であり、環境面への影響は無い。

調査を通じて提案されているODA事業及び期待される効果

民間提案型普及･実証事業や無償資金協力などを活用し、D･BOX工法の実証（簡 易施工による支持力増加、沈下抑制、振動低減）を行う。
対象：エーヤワディー管区などの軟弱地盤におけるインフラ整備
CP：鉄道公社、公共事業省など
貢献：インフラ整備、雇用拡大
目的：ミャンマーに適した軟弱地盤対策工法としてインフラ整備及び雇用の拡大 に寄与する。

日本の中小企業のビジネス展開

- 現地法人を設立し、技術指導、マーケティング及び品質管理を行い、現地に適合した商品開発を行う、とともに現地生産工場、販売代理店等のパートナーを確保し、事業の現地化を図る。
- 現地化により販売コストを削減し、公共･民間を対象に事業を拡大するとともに、将来的には、日本を含む海外への輸出も視野に入れる。